２０１９年　　月　　日

岐阜県中小企業団体中央会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　組合等の名称

代表者役職・氏名 　印

２０１９年度小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業への応募について

　標記の事業を実施いたしたく、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

１．組合等の概要【様式１】 正本１部　正本の写し１部

２．事業計画書【様式２】　　正本１部　正本の写し１部

３．経費明細表【様式３】　　正本１部　正本の写し１部

４．添付書類

（１）定款

（２）直近年度の事業報告書及び決算関係書類

（３）当該年度の事業計画書及び収支予算書

（４）組合員名簿

（様式１）

組　合　の　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| １．組合の名称 | |
| ２．所在地（〒　　　　） | |
| ３．電話番号（　　　）　 － | ４．FAX番号（　　　）　 － |
| ５．代表者氏名及び役職名 | |
| ６．連絡担当者氏名・Ｅ－mailアドレス | |
| ７．設立（組織結成）年月　　　昭和・平成　　年　　月 | |
| ８．組合員（会員）資格 | |
| ９．組合の主な事業 | |
| 10．組合等の地区 | |
| 11．組合員（会員）数（連合会はその所属員数も記入してください。）  　 　　　　　　　　　　　　　　人（所属員数　　　　　　　人） | |
| 12．組合員数に占める小企業者の割合　　　　　　　　　　　％（※） | |
| 13．出資金額　　　　　　　　　　　　　　　円 | |
| 14．専従役職員数　　　　　　　　　　人 | |
| 15．会計期間　　　　月～　　月 | |

※小企業者の範囲については、公募要領「Ⅱ２．補助対象者」の欄を参照してください。

（様式２）

事　業　計　画　書

１．事業テーマ名を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

※事業内容に即したテーマ名を、30文字以内で記入すること。

２．事業の概要について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

※実施事業の概要について、本事業で目指す内容の要旨を具体的かつ簡潔明瞭に150文字以内で記述すること。

３．業界・組合等の現状と課題について記述してください。

|  |
| --- |
| ①　現状  ②　課題 |

※業界・組合等を取り巻く経営環境の動向、組合等の共同事業の取組状況、組合員等の経営実態の現状及び課題を整理して記載すること。

４．これまでの取組みの経緯、事前準備活動等の内容について記述してください。

|  |
| --- |
|  |

※いつ（前々年度、前年度など具体的に）、どのような活動を実施したかなど、これまでの取組みの経緯と事前準備活動等の内容をわかりやすく記述すること。

※過去に、本事業や類似事業を実施した場合は、過去に実施した事業（内容・実施年度）及びその成果と今回予定している事業との関連性についても記述すること。

５．事業の内容

（１）実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月  作業内容 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（２）委員会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催回数 | 開催時期 | 開催場所 | 検討事項 |
| 第１回 |  |  |  |
| 第２回 |  |  |  |

（３）委嘱する委員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員区分 | 氏名 | 所属企業及び役職名 | 委嘱期間 |
| 専門家委員 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 業界側委員 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（４）フィージビリティ・スタディ（以下「ＦＳ」という。）事業の実施計画

|  |
| --- |
| ＜予定している調査等の実施方法、主な内容、調査対象とその数、調査期間、分析の方法等について具体的に記入してください。＞ |

（５）ＦＳ事業実施後の具体化のための事業の実施計画

|  |
| --- |
| ＜ＦＳ事業の成果を活用した具体化のための事業を実施する場合は、その内容を具体的に記入してください。＞ |

（６）業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 予定している業務委託の内容 |  |
| 委託期間 |  |

（７）報告書作成部数及び主な配布先

６．期待される成果等

（１）ＦＳ事業を実施することにより期待される成果等について記入してください。

|  |
| --- |
| ①　組合員において期待される成果  ②　組合において期待される成果 |

（２）ＦＳの結果を活用した具体化のための事業を行って、今後期待される成果について

　※事業実施後の期間対象は、いずれも４月～翌年３月までの１年間とします。各組合等の会計年度ではありませんのでご注意ください。

|  |
| --- |
| １年後　→　２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日  ２年後　→　２０２１年４月１日～２０２２年３月３１日  ３年後　→　２０２２年４月１日～２０２３年３月３１日 |

①　事業実施後の成果、実現したい目標を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １年後 |  |
| ２年後 |  |
| ３年後 |  |
| ４年目以降 |  |

②　上記目標に関連して、定量的目標と推移について記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標項目 | | 構成員等  （利活用率）と組合等の別 | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ⅰ　付加価値額等 | 付加価値額  （単位）千円 | 構成員等  （　　％）  組合等 |  |  |  |  |
| １人当たりの  付加価値額  （単位）千円 |  |  |  |  |
| 営業利益  （単位）千円 |  |  |  |  |
| ⅱ　売上高の増加  （内容）  （単位） | | 構成員等  （　　％）  組合等 |  |  |  |  |
| ⅲ　コストの削減  （内容）  （単位） | | 構成員等  （　　％）  組合等 |  |  |  |  |
| ⅳ　（任意設定指標）  （内容）  （単位） | | 構成員等  （　　％）  組合等 |  |  |  |  |

※後掲「記載要領」を参照し、記入してください。

※（２）ＦＳの結果を活用した具体化のための事業を行った場合に期待される成果の内容の記載要領

１）ⅰ～ⅳの項目について、該当する成果内容（指標）を１つ以上選択してください（ⅳは、任意で設定する指標です。）。また、ⅱ～ⅳ選択の場合はその具体的内容と単位を記入してください。

２）その成果を利活用する対象の別を選択してください（○を付すか、選択しなかった方を削除すること）。また、構成員等を選択した場合は、「【様式１】組合等の概要　11．」で記載した構成員等の数のうち、成果を利活用する割合を記入してください。

＊構成員等の割合の計算方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計算例 | 設定した指標を利活用等する構成員等の割合 | ＝ | 設定した指標を利活用等する構成員等数 | ÷ | 全構成員等の数 | ×100 |
| 例）７５％ | ３０社 | ４０社 |

　　　　　＊構成員等、組合等ともに成果を利活用する場合は、記入欄を追加してください。

３）選択した成果内容（指標）の現状値と数値の推移を記入してください。

＊構成員等が成果を利活用する場合の数値の推移は、構成員等1事業者当たりの数値（平均値）を記入してください。

＊実施テーマが、「既存製品（技術）等の改良」「既存事業の見直しの調査研究」等の場合、現状には、本事業で改良等する製品等にかかる数値及び既存事業にかかる数値のみを、財務諸表から抽出してその数値を記入し、その後3年間の数値を記入してください。

＊実施テーマが、「新製品（新技術）等の開発」「新規事業（新分野への進出）の調査研究、構築」等の場合で現状がゼロの場合、「現状」の数値は０と記入し、その後3年間の数値の推移を記入してください。

＊「ⅰ付加価値額等」を選択する場合は、次のように計算してください。

　　　　　　　売上高（売上原価、販売費及び一般管理費）、人件費、従業員数、設備投資額、減価償却費の数値は、本事業の実施によって得られると予測した数値のみを全体の財務諸表より抽出し、例１、例２のように一覧表に記入しながら、「営業利益」「付加価値額」「1人当たり付加価値額」を次の計算式により算出し、応募書類記入欄に転記してください。

（計算式）

|  |  |
| --- | --- |
| 「営業利益」 | ＝ ①売上高 － ②売上原価 － ③販売費及び一般管理費 |
| 「付加価値額」 | ＝ 「営業利益」 ＋ ④人件費＋ ⑥減価償却費 |
| 「１人当たり付加価値額」 | ＝ 「付加価値額」 ÷ ⑤従業員数 |

例１）既存製品の改良の場合　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現　状 | 1年後 | 2年後 | 3年後 |
| ①売上高 | 241,204 | 245,000 | 250,000 | 255,000 |
| ②売上原価 | 183,760 | 184,000 | 185,000 | 190,000 |
| ③販売費及び一般管理費 | 50,437 | 52,000 | 53,000 | 54,000 |
| ④人件費 | 50,487 | 53,000 | 55,000 | 56,000 |
| ⑤従業員数 | 11人 | 11人 | 11人 | 11人 |
| ⑥減価償却費 | 4,888 | 5,000 | 4,500 | 4,800 |
|  |  |  |  |  |
| 営業利益 | 7,007 | 9,000 | 12,000 | 11,000 |
| 付加価値額 | 62,382 | 67,000 | 71,500 | 71,800 |
| 1人当たり付加価値額 | 5,671 | 6,091 | 6,500 | 6,527 |

例２）新規開発の場合　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現　状 | 1年後 | 2年後 | 3年後 |
| ①売上高 | 0 | 10,000 | 20,000 | 30,000 |
| ②売上原価 | 0 | 5,000 | 7,500 | 11,000 |
| ③販売費及び一般管理費 | 0 | 3,000 | 4,000 | 4,500 |
| ④人件費 | 0 | 30,000 | 45,000 | 50,000 |
| ⑤従業員数 | 0人 | 40人 | 60人 | 70人 |
| ⑥減価償却費 | 0 | 20,000 | 30,000 | 15,000 |
|  |  |  |  |  |
| 営業利益 | 0 | 2,000 | 8,500 | 14,500 |
| 付加価値額 | 0 | 52,000 | 83,500 | 79,500 |
| 1人当たり付加価値額 | 0 | 1,300 | 1,391 | 1,135 |

（様式３）

経　費　明　細　表

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費科目 | 補助事業に要する経費 | | | |
| 補助金額（Ａ）  （税抜） | 自己負担額（Ｂ）  （税抜） | 合計（Ｃ）  （税抜） | 積算基礎（Ｄ）  （税込） |
| 謝　　金  旅　　費  会 議 費  ・  ・  ・  ・ |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※「合計（Ｃ）（税抜）」は「積算基礎（Ｄ）（税込）」の１０８分の１００（円未満切捨）とし、「補助金額（Ａ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」の３分の２以下（円未満切捨）とし、「自己負担額（Ｂ）（税抜）」は「合計（Ｃ）（税抜）」と「補助金額（Ａ）（税抜）」の差額とすること。

〈資金の調達方法〉

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 補助事業に要する経費(円)  （消費税等抜き） | 資金の調達先 |
| 補助金申請予定額（①） | |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 自己負担額（②） | |  |  |
|  | 自己資金 |  |  |
| 借 入 金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　計（①＋②） | |  |  |

（別記１）

補助金交付の対象となる経費

|  |  |
| --- | --- |
| 経費科目 | 具　体　的　内　容 |
| 謝　金（※）  　　委員手当  　　専門家謝金  　　講師謝金 | 専門家委員が委員会に出席したときに支給する手当  ＊業界側委員（実施組合の委員）には支給できない。  専門家委員が実地調査等を実施したり、委員会等において外部専門家の意見を聴取したりする場合の謝金  ＊業界側委員には支給できない。  専門家委員が成果普及のための説明会等の講師をする場合の謝金  ＊本事業に関わりのない専門家は補助対象とならない。 |
| 旅　費（※）  　　委員旅費  　　専門家旅費  　　調査旅費  　　職員旅費 | ＊原則として公共交通機関の利用を対象とし、タクシー代、レンタカー代は補助対象とならない。また、旅費の算定に当たっては、岐阜県中央会の旅費規程を準用すること。  ＊海外旅費は、海外でなければ事業効果が得られない場合に限り対象となる。  委員が委員会に出席するための旅費  専門家委員が実地調査や講師をしたり、外部専門家が委員会に出席する場合の旅費  ＊「謝金」を支出する場合は、謝金と併せて源泉徴収をすること（法人払いを除く。）。  業界側委員が実地調査を実施する場合の旅費  組合の専従役職員が委員会への出席や実地調査をする場合の旅費 |
| 会議費 | 委員会のお茶代  ＊委員会以外の打合せ等は補助対象とならない。  ＊食事代及び菓子代は補助対象とならない。 |
| 借損料 | 委員会等の会場の借上料、展示会等への出展料、機器等のレンタル料、車両の借上料 |
| 通信運搬費 | 委員会等開催通知の発送、調査票等の発送のための費用 |
| 印刷費 | 委員会・展示会等の資料の印刷（コピー）、調査票等の印刷、報告書等の印刷のための費用 |
| 原稿料（※） | 報告書等作成のための原稿料 |
| 消耗品費 | 本事業の実施に必要な消耗品の購入費  ＊他の業務において使用可能な物品は対象とならない。 |
| 雑役務費 | 本事業の実施に必要なアルバイト代とその交通費  ＊長期的な継続雇用は補助対象とならない。 |
| 委託費 | 集計作業、試作、加工、ネットワーク・ＷＥＢサイト開発等専門的分野の業務を外部の業者・機関等に委託する場合の費用 |

（※）謝金、旅費、原稿料に係る源泉徴収を適正に行うこと。徴収義務の有無や税率については、所管税務署等に確認し、指示に従うこと。

（別記２）

経　費　支　出　基　準

謝金等の金額（税込）は、次の基準を上限として決定してください。

１．委員手当

①委員長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 30,000円

②その他の専門家委員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 20,000円

（＊業界側委員は、委員手当の対象となりません。）

２．専門家謝金

①大学教授、弁護士、公認会計士及び弁理士等（1日）　　　　　40,000円

②大学准教授・講師、技術士、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、

ＩＴコーディネーター等　　　　　　　　（1日）　　　　　　30,000円

③その他の専門家　　　　　　　　　　　　（1日）　　　　　　20,000円

３．講師謝金

①大学教授、弁護士、公認会計士及び弁理士等（1時間）　　　　50,000円

②大学准教授・講師、技術士、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、

ＩＴコーディネーター等　　　　　　　　（1時間）　　　　　40,000円

③民間企業

ａ）企業経営者等　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　40,000円

ｂ）部長クラス　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　30,000円

ｃ）課長クラス　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　20,000円

ｄ）その他　　　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　15,000円

④社団法人・組合等

ａ）役員等　　　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　40,000円

ｂ）事務局長　　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　30,000円

ｃ）その他　　　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　20,000円

⑤公的機関（独立行政法人・公庫等を含む）

ａ）役員等　　　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　40,000円

ｂ）部長クラス　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　30,000円

ｃ）課長クラス　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　20,000円

ｄ）その他　　　　　　　　　　　　　　（1時間）　　　　　15,000円

４．旅費

岐阜県中小企業団体中央会の旅費規程を準用

５．会議費

お茶代　　　　　　　　　　　　　　委員会1回1人につき　　　　500円

６．原稿料　　400字につき　　　　　　　　　　　　　　　　　　3,000円

７．印刷費

コピー代　　　　　　　　　　　　　白黒の場合1枚　　　　　　　 10円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　カラーの場合1枚　　　　　　 20円

８．雑役務費　　　　　　　　　　　　１日 ８，４００円（交通費別途実費支給）

（勤務時間７時間（午前９時～午後５時・休憩１時間）、１時間につき１，２００円。）